

資 金	地方分与税分与 金の 計	事 業 (一)										資 金	出資 (三)	財政資金計(一)(三)	財政資金計(一)(四)	政府資金計(一)(四)	未達勘定調整 政府資金再計
		国有鉄道事業	通信事業	専売局	薪炭需給調節	食糧管理	貿易資金	其の他	計	金	業						
	二四七 六、六五五	三、二六三	二	一、九八三	五四	五、〇九一	一、三三七	一、〇三三	一三、一二三					一九、七七八	一、三三九	二〇、九七七	一六七
	六三三	三、六五五	四、四五	一、三四五	五、四九	七、七三三	二、八五五	一、三三五	一七、八五六					二七、六六六	一、一三三	三〇、〇四九	三〇、〇四九
	六三三	三、六三三	四、三三	六、三八	四、五	二、六二	一、六〇八	二、九二	四、七四三					七、八八八	一、一七	九、〇五三	八、八八五
	五七	二、八六四	六、四八	二、八〇〇	六、九	六、九〇	三、五六四	一、五〇〇	一九、〇二五					二七、四九四	一、二〇八	二八、七〇三	六三八
	三、三〇三	四、五〇	四、三四	一、二四七	六、二八	八、九〇三	三、五六六	一、五八六	二〇、八七三					三、一三	七、五三	三六、九五九	三六、九五九
	三、三〇三	一、六四六	二、四	一、五七三	七二	一、九八二	二	八六	一、八五八					七、六三七	一、三三	八、二五七	七、六二九
	八、〇三三	三、三五五	一、五九	三、一三七	七、七二	六、七五三	六、二五六	二、二〇九	三、六四〇					三、〇六三	一、四〇四	三、〇六七	三、〇六七
	六、一六六	七、〇七三	一、一八三	一、三四三	九、六七	二、八〇六	五、〇九四	二、七四六	四、四九〇					七、四、五三	一、七五	七、八二二	八、一〇
	六、一六六	三、七八	一、〇三三	一、七九五	一、九六	二、三三三	一、一六二	五、三七	三、八五〇					四、三、九〇〇	三、〇二	四、六、一八四	四、九、九四
	一、二四八	九、四八三	八、〇九	七、九四〇	一、九七四	一、八、七六四	一、〇七	四、七三	五、四、七六					七、九三	三、八四二	八、七六六	八、五七
	三、三、三九六	一五、二〇八	二、〇二二	三、九三	二、一四四	四、七五〇	一、五三	五、六三七	八五、二九					一三七、三三〇	三、九三	一四、二五九	一四、〇六九
	一〇、〇九二	一〇、〇九二	一、二二二	四、〇〇六	一、七〇	二五、九八六	四、八	九、五	三〇、四五					五九、四二五	一、五三	六三、四九三	六、四九八

【註】一、従来財政外資金として別口組替、指定組替等政府預金相互間の資金移動をも掲記したが本表ではこれを除外した。  
二、其の他推定方法等については前号参照。

## 昭和二十三年一月—三月

一、はしがき

この分析の意義と方法については既に前各号に於て詳細に述べた。たゞ今回は分析方法に於て(1)従来当該事業収入中に算入せる鉄道、通信事業等官業公債の公

財政資金の対民間収支分析 昭和二十三年一月—三月

募代り金収入を別除して預金部資金及び短期証券償還額と共に「財政外資金」とした。こと、(2)未達勘定の調整に當つて本支店政府勘定のみならず、国庫送金勘定をも併せ考慮する等の若干の改正を加えたので、此の改正を含む分析方法の詳細を別表【註】に一括再録しておいた。尚本分析の意義については前各号特に第三号【昭和二十二年七月—九月】本欄「はしがき」を参照せられたい。以下添付別表によつて期中並に年度中の財政資金収支について概説することとする。

## 二、昭和二十三年一月中財政収支

当月政府資金の対民間収支は収入三百九十三億円、支出四百五十億円、差引五十七億円の支出超過を示したが、予算に対応する財政資金の現金収支としてはこれから預金部資金収支尻、公募公債代り金収入、短期証券償還支出等の財政外資金を除いた八十一億円見当と見られる（但し当月は租税収入等が月末に集中したため統計上の未達勘定が巨額に上り、之を考慮すれば前記政府資金収支尻は逆に収入超過十四億円となる）。

右の如く財政資金赤字が前月（四百四十七億円）に比し急減したのは、支出面に於て食糧管理会計並に鉄道事業会計等事業資金の支出超過を除く主要支出項目が一般的に抑制された一方、収入面に於て消費資金中租税収入が好調であつたことによる。かくして当月赤字の内訳は消費資金十七億円、事業資金六十三億円と後者が圧倒的である。尚当月政府当座預金に計上された租税収入は九十二億円であるが（註）、前記未達を考慮すれば百五、六十億円見当に上るものと見られている。然しながらかくの如き租税の好調にも拘らず、当月末現在に於ける租税徴収額は予算上の租税収入に対し僅かに四六％に過ぎず、特に成績不良なのは申告納税による所得税（二一％）である。

（註）大蔵省の発表した月中租税徴収額は百五十六億円となつており、実際に政府当座預金に計上された本表計数とは著しく喰違つている。両者が調査時点を異にするからである。

## 三、二月中財政収支

月中政府資金の対民間収支は収入六百六十二億円、支出四百三十億円と差引収入超過は二百三十二億円の巨額に上り、このうちから前記の如き財政外資金を除いた財政資金としては更に之を上廻る二百五十八億円の収入超過となる。かくの如く当月財政収支が年度開始以来初めて而も予想外に巨額の収入超過を示した原因は、支出面に於て政府出資（復金十五億円、食糧配給公団等新設四公団一億七千万円）、地方公共団体職員特別一時手当貸付（十一億円）を除く主要支出項目が、引続く政府の支払抑制方針によつて殆んど軒並に減少を示した一方、収入面に於て租税収入が未曾有の好調（三百二十七億円、前月比二百三十五億円増）を示した

ことにある。これによつて当月末現在徴税達成率は前月の四六％から七〇％に躍進したが、年度内未徴収額はなお四百億円に及んでおり、而も源泉徴収分所得税が一〇％に達しているにも拘らず、申告納税分所得税、増加所得税等の徴収率は何れも五三％と著しく不良である。ともあれ当月徴税好調の結果消費資金収支尻は二百六十億円の黒字となり、事業資金も専売局益金増加等あり十二億円の収入超過を示した。尚出資資金としては復金等出資は前記の如く十六億七千万円であるが、一方公団の固定資本が認められなくなつたことによる回収一億八千万円あり差引十四億九千万円の支出超過となる。

## 四、三月中財政収支

本年度最終月たる当月に於ける政府資金の対民間収支は収入四百九十億円、支出五百十二億円、差引二十二億円の支出超過であるが、予算に対応する財政資金としては逆に二十億円の収入超過となる（尚未達勘定を考慮すれば前記政府資金収支尻は収入超過十六億円）。支出面に於ては極力支出抑制の方針は維持されたが年度末を迎えて終戦処理費、価格調整費等の消費資金支出、鉄道、通信会計等の事業資金支出超過並に出資資金等は若干支払仲長の傾向を示した。一方収入面に於ては更正決定分所得税、法人税等の納入、酒税入場税等滞納分の納入等により、租税収入は二百二十四億円と引続き好調を示し（但し既に最盛期をすぎたため前月比百二億円の大減）、当月末現在に於ける大蔵省調による租税徴収率は九二％となりほど予算通りの徴収を完了している。かくして当月消費資金は七十七億円の収入超過、事業資金は四十二億円の支出超過となる。なお出資資金としては復金出資十五億円が実行されている。

## 五、昭和二十二年度第四・四半期及び年度中総括

以上本年度第四・四半期を通計すれば、政府資金収入超過は百五十三億円となるが、このうちから預金部資金収入超過二十七億円、鉄道通信事業等官業公債公募代り金収入四十二億円、及び大蔵省証券食糧証券等短期証券償還額百十億円等の財政外資金を除いた財政資金としては期中左の通り百九十七億円の受入超過となる。

(1) 消費資金	三三、〇三五百万円
(2) 事業資金	(-) 九、三三〇
(3) 出資資金	(-) 二、九九〇
計	一九、七一五

然るに之を年度中について見れば、政府資金収支は逆に七百八十五億円の支出超過となり(未達を考慮すれば七百十三億円)、これから前記の如き財政外資金を除いた財政資金としても左の通り支出超過は六百七十九億円の巨額に上る。

	政府資金	財政外資金	財政資金
第一・四半期	(-) 八、四六一	三、九〇九	(-) 四、五五二
第二・四半期	(-) 二一、七七九	七九〇	(-) 二〇、九八九
第三・四半期	(-) 六三、四九三	一、四一四	(-) 六二、〇七九
第四・四半期	一五、二五九	四、四五六	一九、七一五
計	(-) 七八、四七四	一〇、五六九	(-) 六七、九〇五

即ち本年度財政資金支出超過は第一・四半期四十六億円より第二・四半期二十億円、第三・四半期六百二十一億円と躍増し、第三・四半期末迄に支出超過累計は実に入百七十六億円の巨額に達したが、本第四・四半期に入つて初めて収入超過に転じ、年度中支出超過は二百億円近くを減じて右の如く六百七十九億円と

昭和二十二年第四・四半期及び年度中 政府資金対民間収支分析表

別門部	項目別	二十三年一月		二月		三月		第四・四半期計(二十三年一月一三月)		昭和二十三年(自二十三年四月)年度中計(至二十三年三月)	
		収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出
(一) 消費	租税収入	九、一三三		三三、六六六		二二、四四〇		六四、一〇一		一一〇、一二二	
	租税外収入	九、四四六		一、七七一		一、三九六		四、一三三		一四、四二九	
	財産税等収入	六四六	七八	九八	四二四	九八	六三三	一、七七四	八、三三四	一七、五三五	八、三三四
	公共事業費		七三		九六四		二、八八三		四、七二九		一三、六二五
	価格調整費		七四		三五六		二、五四		一、三八四		五、三三五
費	社会及労働施設										
	地方分与税分与		一、二七九		一〇九		四八		一、九六六		一八、三六二

なつた。当期に於ける収入超過転換の主因は期中を通ずる一般支出の抑制と上乗述べ来つた如き巨額の租税収入にある。即ち昨年来懸念された租税収入は当期に於て一挙に年度徴収総額の半ば以上を徴収しては、予算額に達せんとしているものである。但し専売局益金収入はようやく予算額の半ばに達したに過ぎない。而して之が部門別支出超過の内訳は消費資金百六億円、事業資金五百三十五億円、出資資金三十八億円となつており、事業資金赤字が圧倒的巨額に上ることは注目すべき事実である。

- これによつて期中並に年度中財政資金推移の特長を要約すれば左の如くである。
- (1) 四半期別に見た財政資金収支は時期的ずれが甚しく其の計画性は全く見られないこと。
  - (2) 第四・四半期に於ける巨額の収入超過は一般的なる支出抑制と消費資金収入たる租税の強行取立によること。
  - (3) 鉄道事業、食糧管理等事業資金赤字が財政資金赤字の圧倒的部分を占めると。
  - (4) 消費資金支出としては終戦処理費支出が巨額に上り而も之が一般会計現金支出総額に対して占める割合は予算上の比率を相当上廻ること。(高田)

(単位 百万円)

